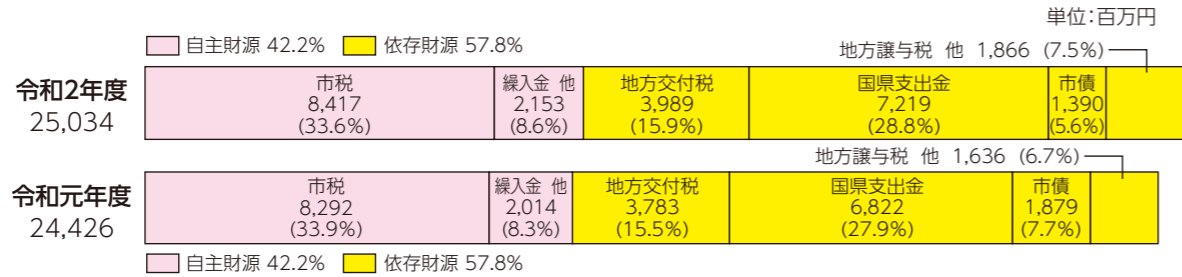


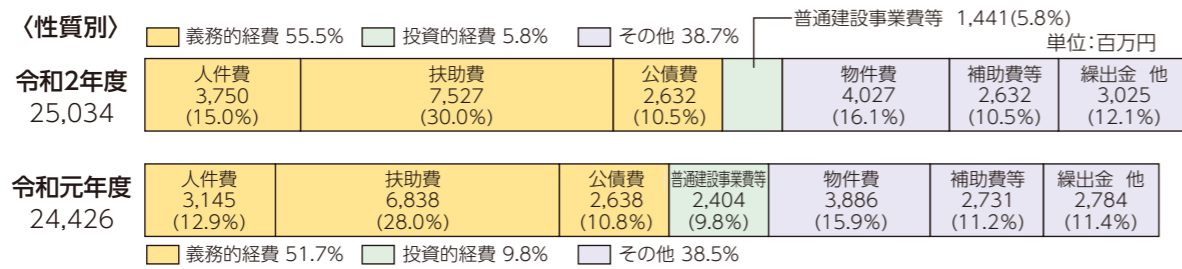
一般会計

歳入



歳入の根幹となる市税については、国の示す地方財政計画を参考に算出し、全体としては前年度と比較し1億2,447万8千円増の84億1,683万7千円を見込んでいます。
 なお、平成26年4月および令和元年10月に引き上げられた地方消費税収分については、本年度もその全てが社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳出



区分	令和2年度	令和元年度	差引増減
総務費	2,893	2,642	251
民生費	11,578	10,734	844
衛生費	1,816	1,759	57
土木費	1,401	1,751	▲350
消防費	873	847	26
教育費	3,082	3,378	▲296
公債費	2,632	2,638	▲6
その他	759	677	82
合計	25,034	24,426	608

性質別に見ると、義務的経費のうち人件費、扶助費がそれぞれ増となり、歳出全体に占める義務的経費の割合は55.5%と前年度より高くなりました。

目的別にみると、民生費は幼児教育・保育無償化による施設等利用給付費の増などにより8億4,427万3千円の増、総務費は会計年度任用職員制度の開始による人件費の増などにより2億5,046万8千円の増となりました。一方、土木費は道路橋梁新設改良事業にかかる移転補償費の減などにより3億4,996万4千円の減、教育費は学校施設大規模改造事業を令和元年度事業に前倒したことなどにより2億9,570万8千円の減となっています。

※その他：議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、予備費

企業会計

水道事業

下水道事業

- ◇業務の予定量
- 給水戸数 2万6,103戸
 - 年間総給水量 559万6,180m³
 - 1日平均給水量 1万5,332m³
- ◇主な建設改良事業
- 浄水施設改良工事 584万6千円
 - 配水管新設工事 1億440万9千円
 - 配水管布設替工事 1億6,416万6千円
 - 配水施設改良工事 320万円

- ◇業務の予定量
- 排水戸数 3万382戸
 - 年間総排水量 696万2,375m³
 - 1日平均排水量 1万9,075m³
- ◇主な建設改良事業
- 単独事業 1億7,597万3千円
 - 補助対象事業 1億120万円
 - 流域下水道事業費負担金 6,461万円

単位: 千円、%

会計名	科目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(C) (A)-(B)	伸率(C)/(B)
水道事業会計	収益的収入	1,420,453	1,455,666	▲35,213	▲2.4
	収益的支出	1,284,934	1,288,959	▲4,025	▲0.3
	資本的収入	32,342	62,033	▲29,691	▲47.9
	資本的支出	544,714	557,924	▲13,210	▲2.4
下水道事業会計	収益的収入	1,859,181	1,967,625	▲108,444	▲5.5
	収益的支出	1,433,672	1,428,384	5,288	0.4
	資本的収入	324,447	387,463	▲63,016	▲16.3
	資本的支出	969,777	1,065,610	▲95,833	▲9.0

令和2年度 当初予算

問い合わせ 経営企画課 財政係 (☎内線503)

令和2年度予算が、3月議会で審議・可決されました。主な内容をお知らせします。
 なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、この内容は変わる可能性が十分に考えられます。今後の対応については、必要な予算措置を講じるなど、機動的に行っていくこととしています。
 ※各数値は端数処理をしていますので、合計が合わないことがあります。

各会計歳入歳出予算総括表

会計名	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(C) (A)-(B)	伸率(C)/(B)	
一般会計	25,033,620	24,426,230	607,390	2.5	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,204,137	7,213,375	▲9,238	▲0.1
	後期高齢者医療特別会計	1,270,050	1,266,072	3,978	0.3
	介護保険事業特別会計	5,428,467	5,198,838	229,629	4.4
	保険事業勘定	5,361,578	5,146,850	214,728	4.2
	介護サービス事業勘定	66,889	51,988	14,901	28.7
住宅新築資金等貸付事業特別会計	354	395	▲41	▲10.4	
小計	13,903,008	13,678,680	224,328	1.6	
合計	38,936,628	38,104,910	831,718	2.2	

※詳細は、ホームページに掲載している各会計の予算書をご覧ください。

市債と基金(借金と貯金)

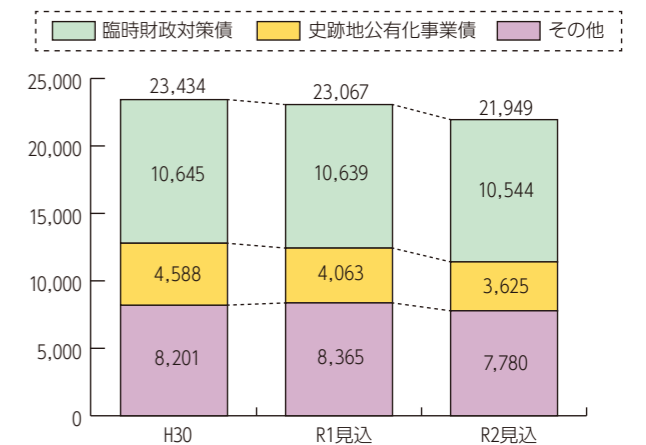
市債残高の主なものは、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債(償還時にその全額が交付税で賄われる)と、史跡地公有化事業債(償還時にその95%が補助金で賄われる)で、全体の約6割を占めています。

市債残高は、近年の大規模な事業が完了し、一時期の増加傾向からは脱しましたが、今後も老朽化した公共施設の更新など、各種事業において市債の新規発行が見込まれます。借入の際は、可能な限り後年度の元利償還に対し、交付税や補助金で措置される有利なものを選択するなど、財政面への負担軽減を図ります。

一方基金は、公共施設整備事業などの財源として取り崩しましたが、決算剰余金を財政調整資金などに積み立てたことから平成30年度末時点では50億を上回っています。今後の見込みとしては減少する傾向にありますが、決算剰余金を積み立てるなど、継続して基金の確保に努めます。

※本市の令和2年度普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計です。

市債残高の推移(普通会計) 単位: 百万円



基金残高の推移(普通会計) 単位: 百万円

